

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.73

【政治・経済トピックス】

【目次】

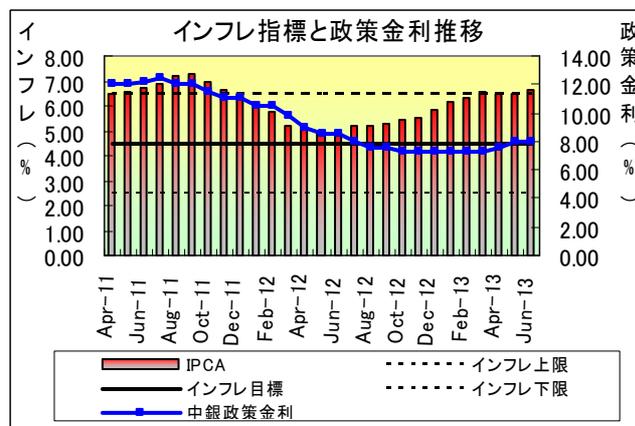
- ◎ブラジル - ◆ブラジル中央銀行は2013年インフレ予想値を2012年実績値を上回る年率6%に上方修正
- ◎ブラジル・アルゼンチン - ◆2国間の自動車貿易協定の「無関税枠条項」が期限切れ、首脳会合での事態打開を目指す
- ◎英国 - ◆政府は交通インフラ整備など1千億ポンド(2015年~2020年)のインフラ整備計画を発表

《北米・中南米》

◎ブラジル

◆ ブラジル中央銀行は2013年インフレ予想値を2012年実績値を上回る年率6%に上方修正

6月27日、ブラジル中央銀行が公表した四半期報告書で、2013年のインフレ率の基本シナリオが6.0%に修正された。これは3月時点の予測5.7%から0.3%上ぶれしており、2012年のインフレ実績の5.84%を超える可能性を認められた形。但し足許6月中旬までのインフレ水準は、拡大消費者物価指数(IPCA)が前月比0.38%上昇、前年同月比6.67%上昇と、政府目標の上限を再び上抜けして、前月の6.46%上昇から更に加速している状況にある。ブラジル中銀は、足許のインフレ高進を受けて、4月と5月の金融政策委員会(MPC)で連続利上げに踏み切るなど金融引き締めを図っている。今回のインフレシナリオ変更により、7月10日に開催されるMPCで、一段の利上げがあるとの予想が強まっている。ブラジル中銀のトンビニ総裁は政策金利の引き上げにつき「金利目標に上限はない」とコメント。インフレが今後も継続した結果として、政策金利を10%台まで引き上げることに「抵抗はない」と述べ、インフレ抑制のために積極的に利上げを継続する姿勢を堅持していると見られている。



☑ トピック解説

ブラジル中銀は今回報告書の中で、低成長(1-3月期国内総生産(GDP)成長率:1.9%増)下でインフレが加速しているブラジル経済について、主に可処分所得の増加による消費者信用の増加が景気を下支えするとの見通しを示した。GDP成長率見通し自体は3月時点の3.1%から2.7%に下方修正したが、年後半には年率3%成長に戻るとの結論も示している。但し、ブラジル中銀のインフレ見通し(6.0%)とGDP成長率の見通し(2.7%)の何れも、前提条件として「政策誘導金利(Selic):8.0%」、「対ドルレアル為替レート:R\$2.10」と仮定して算出している点には留意が必要。米金融緩和の縮小観測が強まる中、現在の対ドルレアルレートは約4年ぶりの安値となるR\$2.25台程度まで下落しており、輸入物価の上昇を通じて一段のインフレ加速要因となる可能性がある。また現状8.0%のSelic金利については、上述の通り引き上げ観測が根強い。従ってブラジル中銀の見通しは、早々に修正を余儀なくされる可能性が高いと言われている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎ブラジル・アルゼンチン

◆ 2国間の自動車貿易協定の「無関税枠条項」が期限切れ、首脳会合での事態打開を目指す

6月27日、アルゼンチンとブラジル間で結ばれている自動車貿易協定(ACE14)の「関税免除枠」の扱いについて、2013年6月末の期限切れ後に延長されていないことが明らかになった。

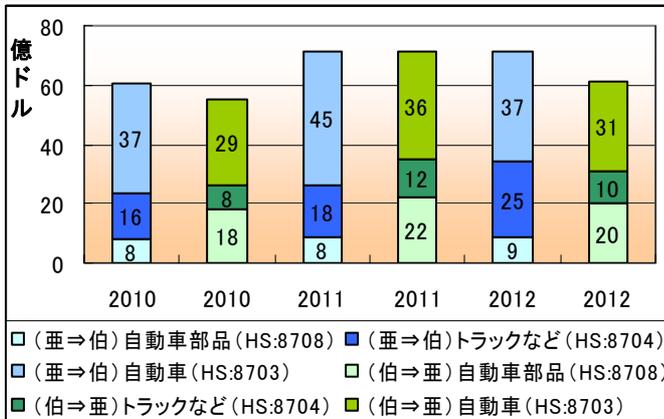
同協定では、両国間の自動車・同部品の貿易不均衡を是正するため、双方の関税免除枠を計算する係数を規定している。これは、アルゼンチンからブラジルへの自動車・同部品輸出額が、ブラジルからの自動車・同部品輸入額の1.95倍を超えない範囲でブラジル側の関税の全免を認め、一方ではブラジルの同品目の輸出額が輸入額の2.5倍を超えない範囲でアルゼンチン側の関税免除を定めているもの。

今年始めの事前協議の段階では、アルゼンチンは協定自体を見直し、向こう5年間有効な新協定の締結を望んでいた。一方ブラジルは、協定自体の有効期限である2014年6月末までの関税免除枠の一時的な延長には応じる用意があるとしたものの、協定の変更や延長は受け入れられないとの姿勢を示していた。

今後については、ブラジルのルセフ大統領とアルゼンチンのフェルナンデス大統領の会談が7月12日に予定されていることから、その会談で自動車・同部品貿易に関する新合意が形成される可能性があるという地元メディアは報じている。因みに、2012年のアルゼンチンの自動車生産台数は約76万台で、その54%に相当する約41万台が輸出されている。輸出の地域別シェアではブラジル向けが80%と突出しており、両国間の自動車貿易に於ける依存関係は強い。

☑ トピック解説

両国間の「自動車(乗用車・トラックなど)」の貿易収支は、アルゼンチン側の大幅黒字となっており、今年1-3月期に12年ぶりの貿易収支赤字となったブラジル政府にとって、無関税枠の扱いは微妙な問題とされている。一方、「自動車部品」についてはブラジル側の大幅黒字の状態が継続しており、アルゼンチンでは自動車生産が増加するほど、ブラジルからの自動車部品輸入が増えるため、貿易収支のマイ



(出所: 国連)

ナス要因になるというジレンマに陥っている。アルゼンチン政府は、ブラジルにおける外資系自動車サプライヤーの現地生産化の動きに注目していると言われ、自動車部品産業の関連企業をアルゼンチンに誘致するため、今後のACE14の改定交渉において、自動車部品の取扱で新たな条件をアルゼンチンがブラジル側に提示する可能性もあると見られている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎英国

◆ **政府は交通インフラ整備など 1 千億ポンド(2015 年～2020 年)のインフラ整備計画を発表**

6 月 26 日、オズボーン英財務相は英国議会での予算演説において、2020 年までに総額 3 千億ポンドの社会インフラ投資を実施する内容の中期公共投資計画を発表した。27 日に公表された 1 千億ポンド分の計画案によると、2015 年度開始プロジェクトに対してまず 500 億ポンド、2016～2020 年に残り 500 億ポンドが投じられる見込み。

1 千億ポンドのインフラ投資の内訳は、1)老朽化した既存の国道や地方道路の修復:100 億ポンド、2)その他道路拡張や改修:180 億ポンド、3)ロンドンと主要都市を結ぶ高速鉄道「ハイスピード 2(HS2)」建設:420 億ポンド、4)学校校舎の新設や改修:210 億ポンド、5)16.5 万戸の低所得者向け公営住宅建設など:80 億ポンド、となっている。この他に、新規原子力発電所の建設や低炭素社会化への取り組みを支援する「グリーン投資銀行(GIB)」設立、高速インターネット網の整備、病院ヘルスケア施設の改修、及び洪水対策などを盛り込んでいる。

英国では、構造的な財政収支の黒字化達成と、2017 年度からの公的債務残高の対 GDP 比率減少を財政再建の目標として掲げ、2015 年度予算でも総額 115 億ポンドの歳出削減を織り込んでいる。にも拘らず、1 千億ポンドのインフラ投資計画を予算案と同時に発表した背景には、財政緊縮に対する不満を和らげ、低迷する国内景気を下支えする姿勢を明確にする必要があったとの見方もある。緊縮財政下でのインフラ事業への取り組みに際して英国政府は、道路整備事業では整備資金確保のため通行料徴収を予定している他、住宅建設事業に関しては政府資産の売却を通じて 150 億ポンドを調達する方針を明らかにしている。

☑ **トピック解説**

英国では老朽化したインフラの更新投資需要が高い一方、政府債務削減のため、政府支出の圧縮を図る必要があるという板ばさみの状況にある。英国政府は 2009 年に英国大蔵省管轄下に”Infrastructure UK”を設立、政府インフラ事業への民間投資を促進する取り組みを行っている。英国のインフラ事業については、昨年 7 月に日系メーカーが総事業費 45 億ポンドの英運輸省の高速鉄道車両更新プロジェクトを受注した際には、国際協力銀行や独立行政法人日本貿易保険から金融の支援を受けるなど、オール JAPAN の体制で臨んでいた。日本の外務省も海外のインフラ事業の受注や設備・システム輸出を目指す日本企業支援の一環として、インフラ情報や知見を一元的に集約する「インフラ海外展開推進室」を 2010 年に設置。在外公館のサポート体制強化を目的として、大使館及び総領事館に「インフラプロジェクト専門官」を配置し、インフラ海外展開の支援を行っている。

ロシアの最新経済、金融に関する現地報道をまとめたレポートはこちらから:[ロシア経済金融週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【直近の海外進出などの企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
大陽日酸(日)	化学	米国	アリゾナ州に空気分離装置を建設
富士機工(日)	輸送用機器	メキシコ	資本金約 260 万米ドルで生産拠点を 9 月に設立予定
ソフトバンク(日)	通信	米国	スプリント買収を株主が承認、投資額約 216 億米ドル
LIXIL グループ(日)	金属製品	米国	アメリカンスタンダード社を約 5 億米ドルで買収

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
伊藤忠商事(日)他	商社	ロシア	ウラジオストク LNG プロジェクトに関する MOU 調印
丸紅(日)	商社	ロシア	露国営石油会社ロスネフチと LNG 売買基本合意書を締結
三菱重工(日) 双日(日)	機械 商社	ロシア	化学プラント建設プロジェクトを受注、総投資額約 8 億ドル見込み
日本特殊陶業(日)	窯業	ロシア	資本金 120 百万ルーブルの販売会社設立、7 月営業開始

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3102	1.2985 ~	1.3151	1.2999	-0.79%	0.031	0.124	0.093	-	-	-
英・ポンド	1.5393	1.5165 ~	1.5480	1.5167	-1.47%	0.479	0.477	-0.002	6,116.17	6,215.47	99.30
ポーランド・ズロチ	4.3595	4.2949 ~	4.3595	4.3300	0.68%	2.150	2.480	0.330	44,732.92	44,747.79	14.87
ハンガリー・フォリント	299.67	294.40 ~	300.69	294.45	1.77%	3.500	3.250	-0.250	18,336.03	19,023.96	687.93
チェコ・コルナ	25.925	25.756 ~	26.145	25.980	-0.21%	0.050	0.050	0.000	877.53	878.27	0.74
南アフリカ・ランド	10.2200	9.9083 ~	10.3000	9.9250	2.97%	4.750	5.000	0.250	34,670.34	35,051.49	381.15
トルコ・リラ	1.9385	1.9141 ~	1.9602	1.9295	0.47%	7.500	7.500	0.000	73,101.76	76,294.51	3,192.75
ロシア・ルーブル	32.820	32.618 ~	33.022	32.835	-0.05%	5.600	6.000	0.400	1,248.11	1,277.13	29.02
メキシコ・ペソ	13.3538	12.9287 ~	13.4437	12.9308	3.27%	-	-	-	38,036.46	40,623.30	2,586.84
ブラジル・リアル	2.2460	2.1761 ~	2.2645	2.2317	0.64%	-	-	-	47,056.04	47,457.13	401.09
アルゼンチン・ペソ	5.3485	5.3484 ~	5.3915	5.3870	-0.71%	-	-	-	3,070.86	2,976.27	-94.59
チリ・ペソ	516.35	502.56 ~	517.00	508.42	1.56%	-	-	-	3,821.74	4,029.67	207.93

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標・イベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想(*)及び見方・ポイント
7/11	 FOMC 議事要旨	-	量的緩和縮小の開始時期のヒントがあるか注目。
7/12	 鉱工業生産(5月)	0.4%	改善傾向の製造業の景況感が反映されるか。

[(*)予想は“Bloomberg”等による]

☑ポイント

今週は、5日の米雇用統計発表が意識される、様子見ムードが広がる中、ポルトガルの政局やエジプトの動乱、中国の弱い経済指標や欧州中央銀行ドラギ総裁の金融緩和継続発言などの材料に対して、円は小刻みに反応するも100円をはさんだ狭いレンジでの取引に終始。円と比べて影響を受けたユーロは約1カ月ぶりの安値水準に下落した。来週のドル円相場は、基本的には日米金利差を背景としたドル円のじり高を見込むが、米金融緩和の縮小を巡る市場の解釈次第で振れやすい地合いは不変と思われる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京 UFJ 銀行国際業務部

教育・情報室片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310